

件 名	国への要望について
経 過 ・ 現 状 政 策 課 題	新型コロナウイルス感染症対策や国の予算措置、制度改正等において、本市の提案及び要望を反映させるため、国に働きかける。
対 応 方 針 今 後 の 取 組 (案)	令和4年度における新型コロナウイルス感染症対策に関する要望として1項目のほか、令和5年度における国の施策・予算に関する提案・要望として、以下の視点に基づき、20項目をとりまとめ、国に対して要望活動を実施。 【選定の視点】 ①国の予算措置を求めるもの ②本市の実情を踏まえた、権限移譲や制度改正を求めるもの ③市域内における国事業の推進を求めるもの 【提案・要望項目】 ◆令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策に関する要望（1項目） ○新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援について ◆令和5年度 国の施策・予算に関する提案・要望（20項目） ＜うち最重点要望項目（7項目）＞ ○真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について ○大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について ○連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進について ○泉北ニュータウンの新たな価値の創造について ○大都市活動を支える下水道事業の推進について ○基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について ○カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進について ほか、重点要望項目13項目 【今後のスケジュール（案）】 5月25日 市議会議員・府議会議員に資料提供、報道提供 5月25日以降 国会議員へ要望説明・資料提供、各省庁への要望活動
効 果 の 想 定	○新型コロナウイルス感染症対策の推進 ○国の予算措置、権限移譲、制度改正、国事業の推進
関 係 局 と の 政 策 連 携	泉北ニューデザイン推進室、財政局、環境局、健康福祉局、子ども青少年局、建築都市局、建設局、上下水道局

(案)

**令和 4 年度
新型コロナウイルス感染症対策に関する
要望書**

及び

**令和 5 年度
国の施策・予算に関する
提案・要望書**

堺 市

令和 4 年 5 月

目 次

■令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症関連要望項目

要望項目	要望先	ページ
◆新型コロナウイルス感染症対策の推進		
1 新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援について	内閣府 総務省	2

■令和 5 年度 最重点要望項目

要望項目	要望先	ページ
◆地方財政の推進		
1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について	総務省 財務省	4
◆堺の特色ある歴史文化～Legacy～		
2 大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について	国土交通省	5
◆人や企業を惹きつける都市魅力～Attractive～		
3 連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進について	国土交通省	7
4 泉北ニュータウンの新たな価値の創造について		
(1) 梅・美木多駅前周辺地区における利便性と都市機能の拡充に向けて	国土交通省	9
(2) 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と健康長寿のまちの実現に向けて	国土交通省	10
◆強くしなやかな都市基盤～Resilient～		
5 大都市活動を支える下水道事業の推進について	国土交通省	11
6 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について	国土交通省	13
7 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進について	環境省	15

■令和 5 年度 重点要望項目

要望項目	要望先	ページ
◆堺の特色ある歴史文化～Legacy～		
8 自転車利用環境整備の推進について	国土交通省	18
◆人生 100 年時代の健康・福祉～Well-being～		
9 介護保険制度の根幹をなす要介護認定の適正化について	厚生労働省	19
◆将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～		
10 特区小規模保育事業の受入れ上限引き上げの条件改正について	内閣府 厚生労働省	20
◆強くしなやかな都市基盤～Resilient～		
11 橋りょう等の長寿命化修繕及び耐震強化について	国土交通省	21
12 都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市公園の整備の推進について	国土交通省	22
13 水道管の耐震化の推進について	厚生労働省	23
14 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について	国土交通省	24
15 直轄河川改修の促進について	国土交通省	25
16 密集市街地整備事業の推進について	国土交通省	26
17 市営住宅建替事業等の円滑な推進について	国土交通省	27
18 公園施設長寿命化事業の財源確保について	国土交通省	28
19 都市計画道路の整備について	国土交通省	29
20 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について	国土交通省	30

■令和４年度 新型コロナウイルス感染症関連要望項目

◆新型コロナウイルス感染症対策の推進

- 1 新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援について

1 新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治体への支援について



【提案・要望先】内閣府・総務省

～提案・要望事項～

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、地域経済の活性化など、新型コロナウイルス感染症への対策が必要な間は、必要な財政支援を継続すること。
- 長期化している新型コロナウイルス感染症が地方財政に及ぼす影響を的確に見込み、令和5年度の地方財政計画において、一般財源総額を確保すること。

【現状と課題】

- 本市は、令和3年度において新型コロナウイルス感染症対策として、医療・検査体制の確保や、市有施設や福祉施設における感染拡大防止の取組に加えて、コロナ禍で影響を受けた市民生活や経済活動を支えるため、市民への支援金の給付や事業者への支援補助金の交付などを行った。
- しかし、新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響が長期化しており、引き続き国・地方を挙げて全力で感染症対策に取り組む必要がある。
- 令和5年度の地方財政計画においても、地方が責任を持って新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策、市民生活の支援、地域経済の活性化などに取り組むことができるよう、安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すべきである。

■令和3年度 本市の主な新型コロナウイルス感染症対策の取組

項目	事業費	内容
高齢者施設の従事者等の検査	203,279 千円	高齢者施設の従事者等に対して PCR 検査（プール検査）を実施
「自宅療養応援パック」お届け支援	153,418 千円	自宅待機を要請する陽性者及び濃厚接触者に対し、食料品や日用品を送付
感染予防に取り組む飲食店支援事業	94,049 千円	飲食店等に対し、感染予防対策を目的とする物品購入に必要な経費を支援
保育支援者雇用補助事業	83,065 千円	認定こども園等に対して、感染症対策等に従事する保育支援者を雇用する経費を補助
医療用物資の備蓄	33,520 千円	医療従事者や保健所等の従事者に対して必要なマスク、消毒液等を備蓄

【本件に関する連絡先】

財政局 財政課長 横田 一直（TEL:072-228-7471）

■令和5年度 最重点要望項目

◆地方財政の推進

- 1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について

◆堺の特色ある歴史文化～Legacy～

- 2 大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について

◆人や企業を惹きつける都市魅力～Attractive～

- 3 連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進について
- 4 泉北ニュータウンの新たな価値の創造について
 - (1) 拇・美木多駅前周辺地区における利便性と都市機能の拡充に向けて
 - (2) 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と健康長寿のまちの実現に向けて

◆強くしなやかな都市基盤～Resilient～

- 5 大都市活動を支える下水道事業の推進について
- 6 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について
- 7 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進について

1 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正と臨時財政対策債の廃止について

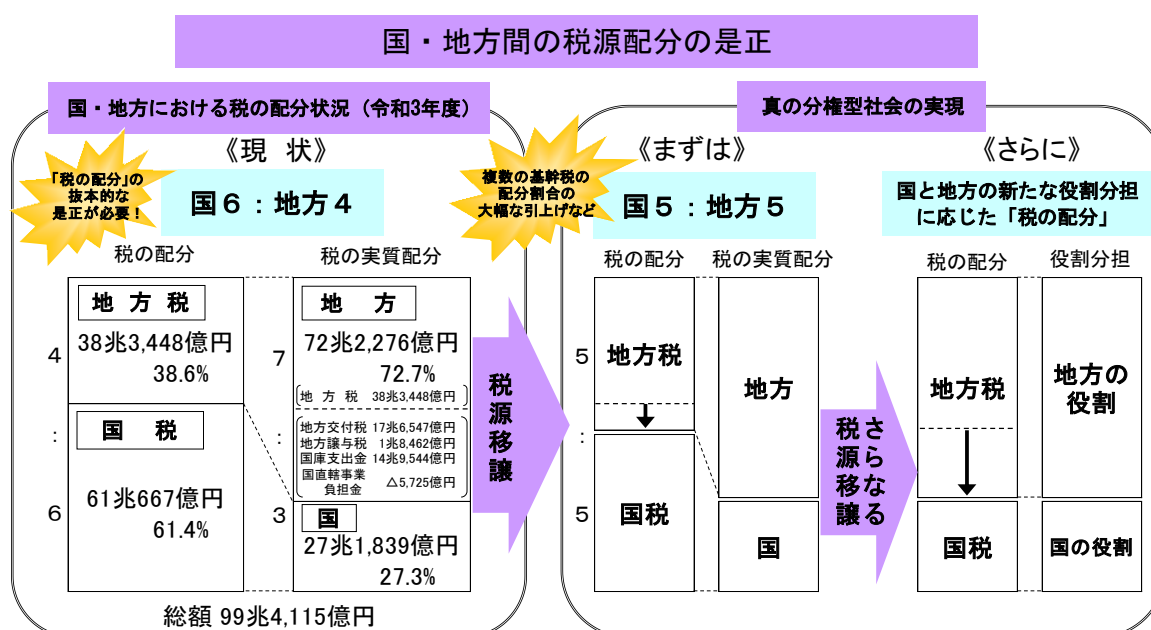
【提案・要望先】総務省・財務省

～提案・要望事項～

- 真の分権型社会の実現のため、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5:5とし、さらに国と地方の役割に応じた配分となるよう、地方税の割合を高めていくこと。
- 臨時財政対策債については、地方財源不足の対応として臨時的に導入されたものであることから、地方交付税の法定率引上げにより地方財源不足に対応した上で速やかに廃止すること。
- 地方交付税総額については、地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、必要額を確保すること。

【現状と課題】

- 本市は、事務事業の見直しや組織の再編統合、人件費の削減など、行財政改革に取り組み、歳出削減努力を行っているものの、毎年度公表している財政収支見通しにおいて、推計期間中は全て収支不足が見込まれる非常に厳しい財政状況である。
- この状況の中、令和3年2月に「財政危機宣言」を発出し、同年10月には「堺市財政危機脱却プラン（案）」を策定するなど支出の見直しと収入の増加を両輪とする抜本的な見直しに取り組んでいる。
- 臨時財政対策債は、令和4年度の地方財政計画において発行額が抑制されたものの、当初、平成13年度に3年間の臨時措置として導入されたものが、これまでその措置は7回延長され、21年間続いている。
- 臨時財政対策債の累積残高について、国においては、約53兆円（令和2年度末）、本市においては約2,299億円（令和2年度末）と依然として高い水準である。



【本件に関する連絡先】

財政局 財政課長 横田 一直（TEL:072-228-7471）

2 大和川左岸の河川空間と一体となった魅力向上の推進について



【提案・要望先】国土交通省

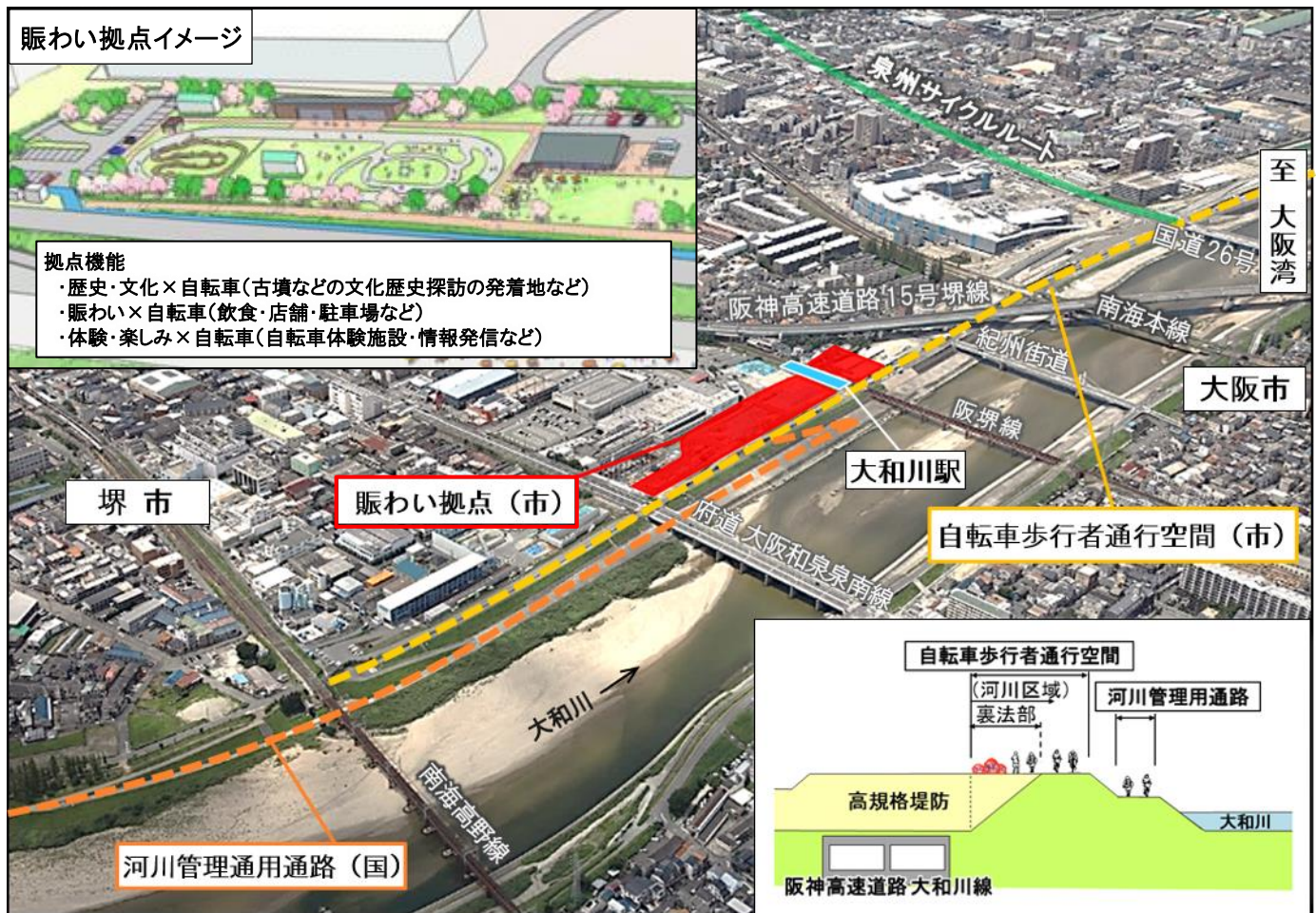
～提案・要望事項～

- 大和川沿川において、「堺市かわまちづくり計画」に基づき、**連続した通行空間の確保と、賑わい拠点等の整備に向けて、本市との連携を強化し、必要な財源を継続的に確保すること。**

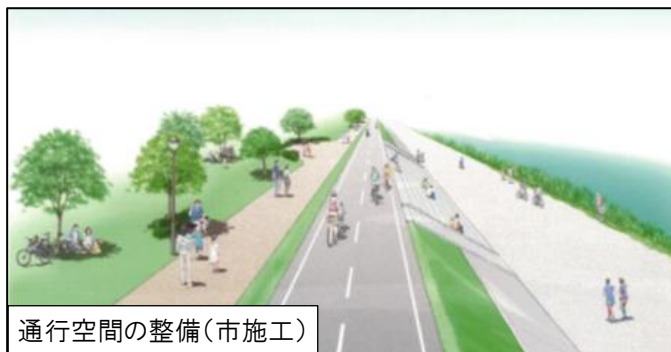
【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において 2025 年度に達成をめざす KPI に「自転車利用環境の満足度（50.0%）」を掲げており、若手職員を中心とした組織横断型プロジェクトチームとして、サイクルシティ推進チームを立ち上げ、健康、スポーツ、伝統産業など様々な分野と連携し、自転車を活かした都市魅力の向上に取り組んでいる。
- 平成 31 年 3 月に国の登録を受けた「堺市かわまちづくり計画」に基づき、自転車・歩行者通行空間の整備（令和 3 年度工事着手）、常磐町ふれ愛公園の整備（令和 3 年度完成）などを推進している。
- 令和 4 年度は、通行空間の整備に加え、本市における自転車の歴史・文化の発信強化を目的に、大和川沿川において自転車に関連するアート作品の展示を行うなど、「サイクルシティ堺」の発信と沿川の魅力向上に取り組む。
- （仮称）大和川サイクルラインは、南河内サイクルラインと泉州サイクルルートの結節部となっており、広域自転車ルートとしての機能向上の為、**連続した通行環境の確保**が重要であり、また、大阪・関西万博の会場へのアクセス性向上にも資するとされている。
- 大和川沿川における自転車の連続した通行環境の確保に向けて、**国においては西除川横断橋や河川用管理通路の整備を進めるほか、堺市が行なう通行環境の整備と魅力創出に向けた施設整備費用について、財源を継続的に確保することが必要。**





■ 自転車歩行者通行空間イメージ



■ 事業費及び国庫補助額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度（見込額）
事業費	402,000 千円	228,000 千円	287,500 千円
国庫補助額 （要望額）	243,200 千円 (243,200 千円)	8,500 千円 (8,500 千円)	【要望額】 115,000 千円

大和川沿川の連続した通行空間を確保し、自転車のトータルステーション機能を備えた「賑わい拠点」を整備することにより、堺・南大阪一帯の一大サイクルルートが形成され、都市と水辺が一体となった魅力ある環境の創出に繋がる

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高科 浩之 (TEL:072-228-0294)

建設局 公園緑地整備課長 杉山 剛史 (TEL:072-228-7424)

3 連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 踏切除却による交通渋滞の解消及び安全性の確保などのために、**連続立体交差事業（南海本線・高野線）の推進に必要な予算を継続的に確保**すること。

【現状と課題】

＜南海本線連続立体交差事業＞

- 令和4年度に一部仮上り線切替完了。（事業費ベース 進捗率 51%）
- 令和5年度は**高架工事の継続**と並行し、阪堺線移設に着手。**なにわ筋線の開業を見据え、残区間の仮線切替と高架工事、移設工事を着実に進捗させるために集中的な予算投下が必要。**
- 文化財的価値のある諏訪ノ森駅と浜寺公園駅の両旧駅舎を市民と協働して地域の活性化に活用。

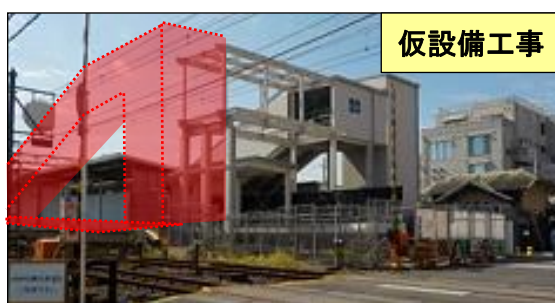
＜高野線連続立体交差事業＞

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において 2025 年度に達成をめざす KPI に「堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）（45,000 人/日）」を掲げ、駅前空間の再編を推進している。
- **踏切事故や交通渋滞の解消及び本市の中心市街地の活性化**に大きな役割を果たすために、早期工事着手に向けた調査・設計が必要。
- 都市計画道路や駅前交通広場の関連事業を含め、**令和3年8月都市計画決定、令和4年3月28日に事業認可を取得し、令和4年度より事業着手。**令和5年度は鉄道詳細設計や用地測量等を進める。

【連続立体交差事業の効果】

- 踏切を除却し、交通渋滞の解消、及び安全性の確保（交通渋滞、踏切事故がゼロに）
- 快適な駅利用の実現と駅周辺の道路交通の円滑化
- 市街地の活性化
南海本線：旧駅舎保存活用による市民協働の地域活性化
高野線：駅周辺の再整備による賑わい創出

◆南海本線連続立体交差事業



仮設備工事



阪堺線移設準備工事

高架構造物基礎工事

仮線切替や高架工事、阪堺線移設等大規模工事を進めるためには、継続した予算の確保が不可欠。



◆高野線連続立体交差事業



踏切事故や交通渋滞の解消（踏切除却 10 箇所）

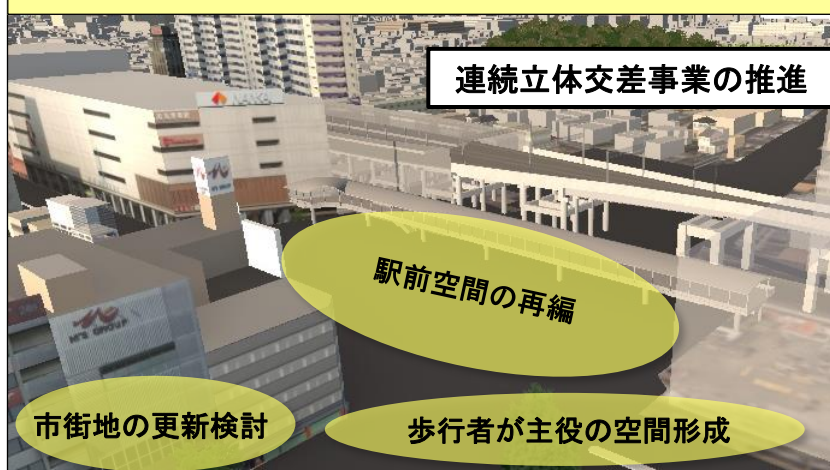


堺東駅周辺の現状



令和4年度事業着手

堺東駅周辺の活性化⇒堺の発展を牽引する都心の形成



■事業費及び国庫補助額

南海本線 連立 事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込額）
事業費	1,500,000 千円	3,360,000 千円	2,500,000 千円
国庫補助額 （要望額）	825,000 千円 （825,000 千円）	1,848,000 千円 （1,845,250 千円）	【要望額】 1,375,000 千円

高野線 連立 事業費	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込額）
事業費	70,000 千円	160,000 千円	160,000 千円
国庫補助額 （要望額）	35,000 千円 （35,000 千円）	88,000 千円 （77,550 千円）	【要望額】 88,000 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 連続立体推進課長 宗田 洋（TEL:072-228-7573）

4 泉北ニュータウンの新たな価値の創造について

(1) 梶・美木多駅前周辺地区における利便性と都市機能の
拡充に向けて

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 泉北ニュータウンの新たな価値の創造に向け、梶・美木多駅前周辺地区の利便性向上や都市機能の拡充に必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において 2025 年度に達成をめざす KPI に「泉北ニュータウン全人口に対する 39 歳以下の人口割合（30.5%）」を掲げている。
- 令和 3 年 4 月に市長直轄組織として「泉北ニューデザイン推進室」を設置し、同年 5 月に策定した「SENBOKU New Design」に基づき、泉北ニュータウンを様々な都市機能が集積し、多様な暮らし方が実現できる「より豊かに暮らせる持続発展可能なまち」とすることをめざし取組を推進。
- 駅前では新たな土地利用転換や新たな機能導入が進んでおり、交通結節点としての機能向上や都市機能の拡充につながる駅前広場への再編が必要。
- 令和 3 年度までに、当地区の主要事業である原山公園再整備工事が完了。また、駅前周辺道路のバリアフリー化の実施や北側駅前広場の再編工事に着手。（全体事業費 進捗率 73%）
- 令和 5 年度は、南側広場の再編整備を着実に実施するために集中的な予算投下が必要。

【令和 5 年度実施予定事業】

(1) 南側駅前広場再編整備

（事業費：170,720 千円 国費：68,288 千円）

交通結節点としての機能や利便性の向上を図る。また、歩行空間を拡幅するなど、隣接する商業施設の立地条件を最大限に活用した人々の交流を育む駅前広場に再編整備し、駅前の活性化を図る。

(2) バリアフリー化

（事業費：30,720 千円 国費：12,288 千円）

堺市バリアフリー基本構想における重点整備地区に位置付けている当該地区のバリアフリー化を図るため、道路改修や駅前エレベーターの設置等を行い、安全・安心の確保や、利便性向上を図る。

南側広場イメージパース図(令和 6 年 3 月完成予定)



■ 事業費及び国庫補助額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度（見込額）
事業費	158,850 千円	196,300 千円	201,440 千円
国庫補助額 （要望額）	94,600 千円 （94,600 千円）	40,700 千円 （40,700 千円）	【要望額】 80,576 千円

【本件に関する連絡先】

泉北ニューデザイン推進室 参事（整備推進担当） 野津 恭男（TEL:072-228-7530）



(2) 泉ヶ丘駅前周辺地区の活性化と健康長寿のまちの実現に向けて

【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 近畿大学医学部等の開設等を契機とした、泉ヶ丘駅前周辺地区における活性化と健康長寿のまちに資する施設整備等に必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- スマートシティの実現に向けた基本的な方向性を示す「堺スマートシティ戦略」において、泉北ニュータウンを重点地域に位置付け、ICTを活用し、ヘルスケアをはじめ暮らしの質の向上や課題解決に資する取組を推進。
- 駅前の活性化や近畿大学医学部等の開設（令和7年11月予定）に伴う歩行者・自動車による来訪者の増加を見据えた対策として、周辺道路の改良整備や同大学の開設予定区域に位置する田園・三原公園等について、健康長寿に資する、地域に親しまれる公園への再整備が必要。
- 令和3年度までに、周辺道路の改良工事や橋の架替工事（下部工事）等を実施。また、三原公園等の再整備工事を実施。（全体事業費 進捗率 40%）
- 令和5年度は、歩行者通行空間の整備工事と公園再整備工事を引き続き行うために、集中した予算投下が必要。

【令和5年度主な実施予定事業】

- (1) 歩行者通行空間整備（事業費：234,350千円 国費：93,740千円）

泉ヶ丘駅と近畿大学医学部等の開設予定区域を結ぶ市道の改良・橋の架替工事（屋根等設置）を行う。

- (2) 公園の再整備（事業費：158,060千円 国費：63,224千円）

田園公園等について、近畿大学医学部等の施設配置計画と連携を図りながら、再整備工事を行う。

歩行者通行空間の整備イメージ図



田園公園の再整備イメージ図



■ 事業費及び国庫補助額

	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込額）
事業費	400,340千円	518,400千円	392,410千円
国庫補助額 （要望額）	216,700千円 （216,700千円）	81,900千円 （81,900千円）	【要望額】 156,964千円

【本件に関する連絡先】

泉北ニューデザイン推進室 参事（整備推進担当）野津 恭男（TEL:072-228-7530）

5 大都市活動を支える下水道事業の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 安全・安心なライフラインの確保と将来に向けた快適な暮らしの確保のため、下水道事業（防災・減災、国土強靱化）の推進に必要な予算を十分に確保すること。

【現状と課題】

＜浸水対策・地震対策のための財源確保＞

- 近年の気候変動に伴い、激甚化・頻発化する大雨による浸水被害の増加や、高い確率で南海トラフ巨大地震等の発生が危惧されていることから、浸水対策と地震対策が急務となっている。
- 対象施設が膨大にあり、その対策は大規模かつ長期にわたる事業が多く、継続的かつ安定的な財源の確保が必要である。

＜老朽化対策のための財源確保＞

- 下水道施設の多くは、高度経済成長期以降に集中的に整備され老朽化が進行しており、改築が十分に進められない場合、下水処理の機能停止、公共用水域の水質悪化、道路陥没等、社会経済活動や市民生活に重大な影響を及ぼすことが危惧される。
- 計画的かつ継続的に老朽化対策を実施していくため、改築量に応じた必要な財源の確保が必要である。

○浸水対策

- ・ 浸水危険解消重点地区（24 地区）を定め、18 地区の浸水対策が完了（令和 2 年度末）。
- ・ 令和 5 年度からは、未完了地区（6 地区）に、新たに 7 地区を加えた 13 地区で浸水対策を推進し、令和 15 年度末完了予定。

【古川下水ポンプ場（第 2 施設）の整備効果】

→ 床上浸水被害（浸水深 0.45m 以上）を解消し、床下浸水被害も大幅に削減され、浸水安全度が向上。



○古川下水ポンプ場（第 2 施設）建設工事

- ・ 集水域：約 273ha
- ・ 揚水量：約 2,100m³/min
- ・ 事業期間：平成 26 年度～令和 7 年度



R3.12 撮影



完成予想図

○地震対策

- ・優先的に耐震化を進めている避難所（小学校）の下流など「重要な管きょ」は97.6%、水再生センター・ポンプ場の管理棟など「重要な建築施設」は100%の耐震化が完了（令和2年度末）。
- ・令和5年度からは、「重要な管きょ」の対象を小学校以外の避難所や病院などの下流に拡大、また建築施設に引き続きポンプ棟など「重要な土木施設」の耐震化に着手。

土居川北線（□3600×2880mm）

耐震化後（管更生）



耐震化前



三宝水再生センター建屋

耐震化後（耐震壁設置）

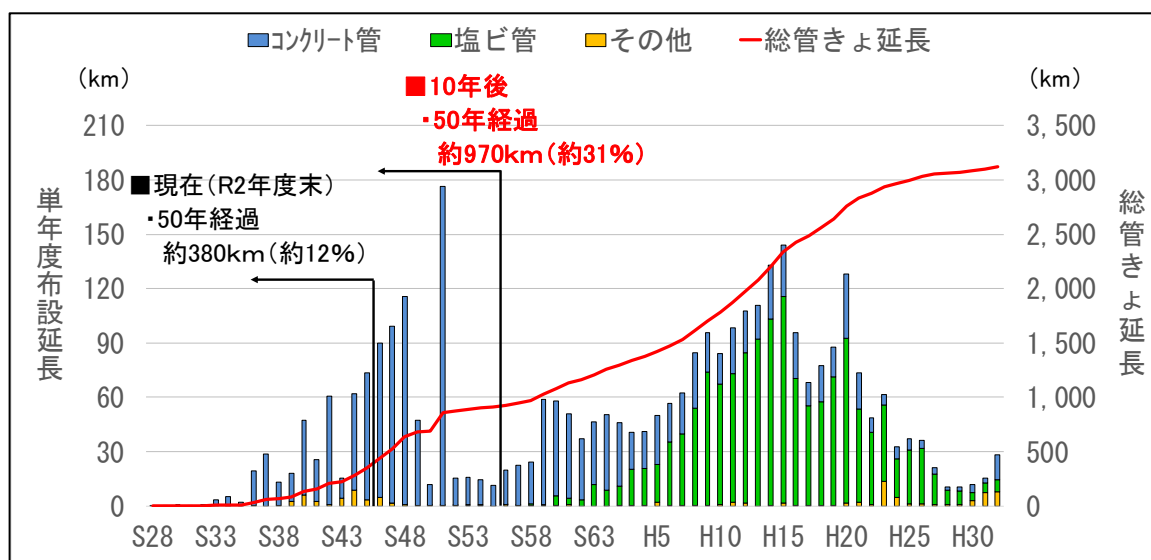


耐震化前



○老朽化対策：10年後には、標準耐用年数（50年）を超過する管きょが、3割以上に急増。

管種別の単年度布設延長



・下水処理場・ポンプ場の経年化状況 ⇒ 標準耐用年数を超過した設備が約5割（令和2年度末）



改築前（R4.3撮影）

沈砂池設備（戒橋下水ポンプ場）



改築前（R4.3撮影）

自動除塵機（三宝水再生センター）



改築前（R4.3撮影）

汚泥引抜ポンプ（泉北水再生センター）

■ 事業費及び国庫補助額

下水道事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込額）
事業費	13,739,600千円	14,400,757千円	15,712,385千円
国庫補助額 （要望額）	3,263,020千円 (4,044,500千円)	3,820,664千円 (4,390,200千円)	【要望額】 5,295,450千円

【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 角野 浩靖（TEL:072-250-9117）

6 基幹的広域防災拠点の耐震強化岸壁の早期整備について



【提案・要望先】国土交通省

～提案・要望事項～

- 関西で唯一海上アクセス可能な基幹的広域防災拠点において、大規模災害発生時に多量の支援物資の輸送が可能となる耐震強化岸壁（水深 10m）を早期に整備すること。

【現状と課題】

- 基幹的広域防災拠点のうち、耐震強化岸壁（水深 10m）の整備が未着手である。市民の安全・安心を確保するために早期整備が必要である。
- 大阪府・大阪市と連携し、令和 3 年 8 月にとりまとめた「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン（案）」を踏まえ、堺浜エリアでは世界をリードする産業拠点と海辺を活かした集客・レクリエーション拠点の形成を図っている。

■耐震強化岸壁（水深 10m）の必要性和効果 <市民の安全・安心の確保>

- 関西で唯一の海上アクセスが可能な防災拠点であり、防災上果たす役割も特に重要である。
- 多様な船舶の着岸が可能となることで、大規模災害発生時には、多量の支援物資の輸送が可能となり、防災機能の更なる強化が図れる。
- 平常時は港湾荷役のほか、大型観光客船の発着場所として活用することで、人流・物流が生まれ、ベイエリアの活性化に寄与する。

■堺 2 区基幹的広域防災拠点

- 緑地 27.9ha（平成 24 年 4 月供用）
- 臨港道路 3.5km（平成 21 年 12 月供用）
- 耐震強化岸壁
 - ・水深 -7.5m 岸壁（延長 130m）（平成 24 年 6 月供用）
 - ・水深 -10 m 岸壁（延長 170m）（要望）



- 救援物資の中継・分配機能
被災地域外から被災地域内への救援物資の集積、荷さばき等を行う、救援物資の中継分配機能
- 広域支援部隊の集結地・キャンプ機能
全国から集結する広域支援部隊や救護班等の一次集結、野営、連絡等ができるベースキャンプ機能
- 応急復旧用資機材の備蓄機能
当該広域防災拠点の応急復旧用資機材等の備蓄機能
- 海上輸送支援機能
海上を利用した緊急支援物資や人員の搬入・搬出ができる耐震強化岸壁を活用した救援物資等の海上輸送支援機能
- 災害医療支援機能
臨時ヘリポートを活用し、災害拠点病院などと連携した災害時医療の補完・支援機能

南海トラフ地震等の大規模災害の発生時には、更に大型の船艦が接岸できる耐震強化岸壁が必要
⇒ 現有施設では停泊不可能

(参考) 近年の災害時における緊急支援物資等の輸送の例 (大型輸送船等の使用)

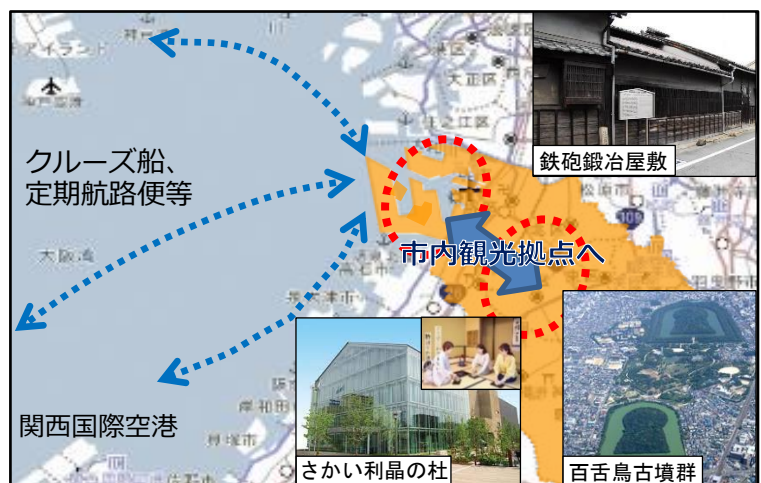


耐震強化岸壁の平常時利用によるベイエリアの活性化

○堺 2 区は、令和 2 年 3 月の阪神高速大和川線の開通により、奈良・名古屋方面への高速道路ネットワークが強化され、内陸部と臨海部をあわせた関西の物流拠点としての機能が向上している。

○当該岸壁の完成により、大型観光客船等の離着岸が可能となり、西日本全体や海外からの新たな人流、物流の誘導が期待できる。

○産業の活性化や定住・交流人口の増加など、大阪ベイエリア全体の活性化に向け、大阪府、大阪市、堺市の連携のもと、その将来像や取組の方向性等を示す「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン(案)」をとりまとめた。
ビジョンを踏まえ、ベイエリアの活性化に取り組んでいる。



【本件に関する連絡先】

建築都市局　ベイエリア推進担当課長　福知　正高（TEL:072-228-8033）

7 カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進について



【提案・要望先】環境省

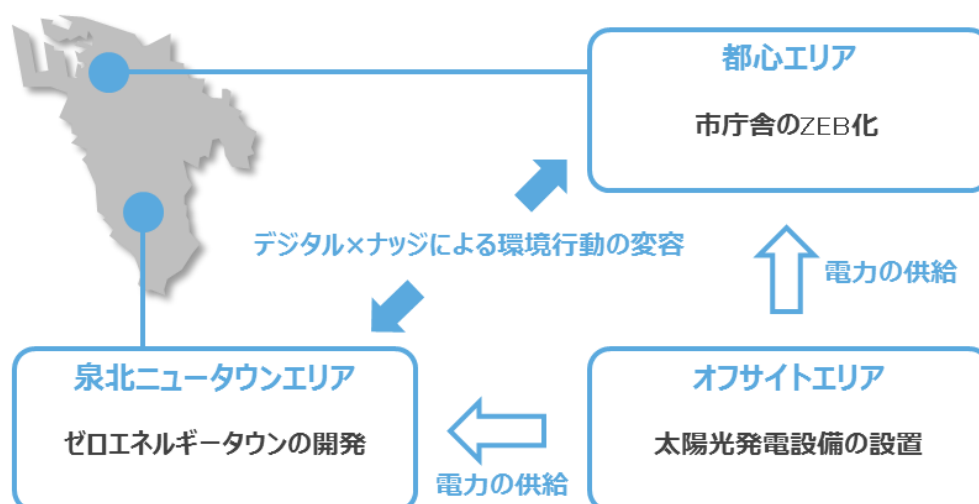
～提案・要望事項～

- 2050 年までのカーボンニュートラル実現に向け、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)等の導入拡大に向けた支援の充実など、必要な取組を推進すること。
- 産業部門における温室効果ガスの排出削減のため、中小企業の脱炭素化に向けた支援の充実など、必要な取組を推進すること。

【現状と課題】

- 2050 年カーボンニュートラル実現を軸とした環境将来ビジョン「堺環境戦略」を策定し、主要なエリアごとの環境面での将来イメージを掲げた。同時に、市長から気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティを表明し、令和 4 年度から担当部名をカーボンニュートラル推進部に改称した。
- また、市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」では、2025 年度に達成をめざす KPI に「市域の温室効果ガス排出削減量」を掲げ、住宅や事業所における再生可能エネルギー、省エネルギー設備の導入支援、公共施設の率先した省エネルギー化など、SDGs 未来都市・環境モデル都市として様々な取組を推進している。さらに本年 4 月には、「堺エネルギー地産地消プロジェクト」が脱炭素先行地域に選定され、今後、先進的な取組を進める。
- 本市では、ZEH 導入拡大に向けた支援（補助）制度を継続的に実施しているが、現状、ZEH の建築に必要な技術力等を有するのは、ほぼ大手のハウスメーカー等に限られる状況であり、今後、ZEH 等の更なる普及拡大を図るためには、より小規模な事業者（中小工務店等）に対する技術面、資金面での支援が必要である。
- また、市域の温室効果ガス排出量の部門別構成比では、産業部門が全体の 46%と全国平均（36%）と比較して高いこと、市内企業の大多数が中小企業であることから、中小企業の脱炭素化を進めることが必要である。

■堺エネルギー地産地消プロジェクト



※脱炭素先行地域

- 地域特性に応じた先行的な取組により、民生部門（家庭部門と業務その他部門）の電力消費に伴う CO₂ 排出を、2030 年までに実質ゼロにする地域。先行地域の取組を全国に伝搬し、2050 年までに脱炭素で強靱な活力のある地域社会を全国で実現する（脱炭素ドミノ）。

■カーボンニュートラル実現に向けたこれまでの取組例

<太陽光発電設備など ZEH の設備機器に対する導入支援等>

○ ZEH や太陽光発電の普及拡大のため、設備機器の導入支援（補助）を継続的に実施。

市域面積あたりの太陽光発電導入容量は 868kW/km²で政令市中 1 位。

○ 小学校跡地を活用した「晴美台エコモデルタウン」では、65 区画全ての住戸で ZEH の実現を図り、街区全体で「ZET（ネット・ゼロ・エネルギー・タウン）」を実現。

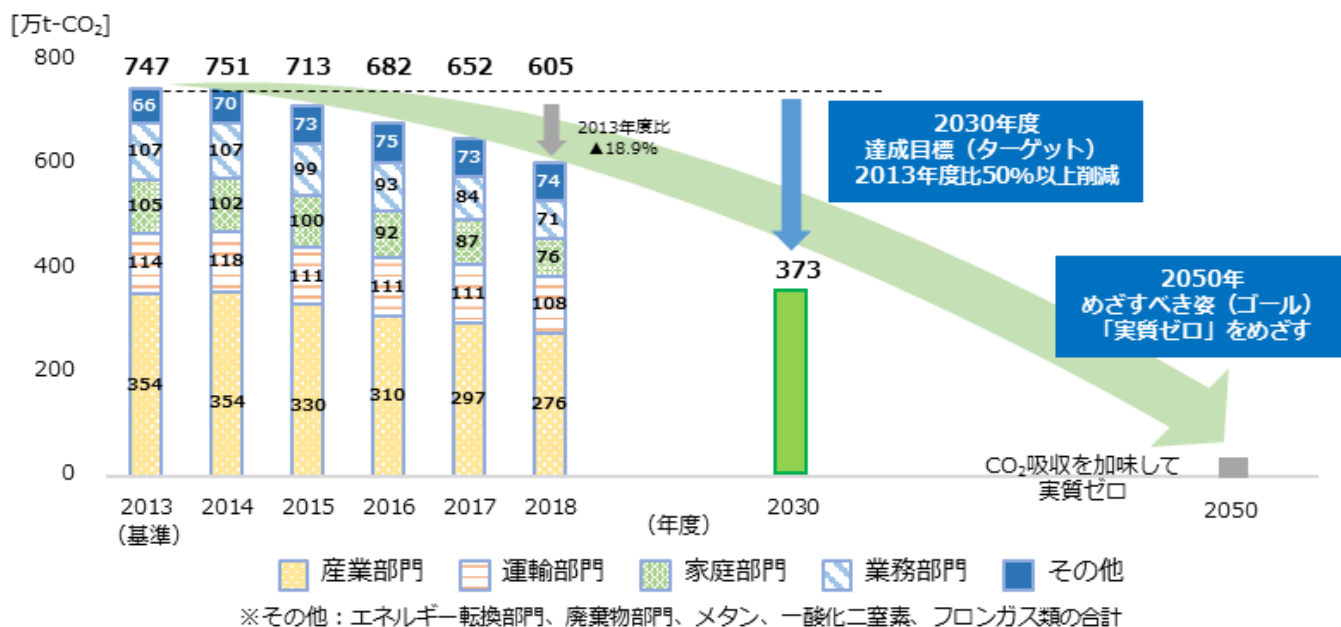


<工場・事業所向け省エネ設備の導入支援>

○ 市内工場・事業所が、エネルギー効率の優れた設備に更新する場合の導入支援（補助）を継続的に実施。

■今後の方向性

○ 2050 年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、2030 年の新たな温室効果ガス削減目標やその達成にむけた施策を定める地球温暖化対策実行計画の見直しを実施中。



○ 改定計画では、「ゼロ・カーボン市役所への挑戦」や、徹底した省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの最大限の導入等の「脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」、工場等の脱炭素化など「産業・モビリティへのイノベーション」等の施策を位置付ける予定。

【本件に関する連絡先】

環境局 環境エネルギー課長 中西 正 (TEL:072-228-7548)

■令和5年度 重点要望項目

◆堺の特色ある歴史文化～Legacy～

8 自転車利用環境整備の推進について

◆人生100年時代の健康・福祉～Well-being～

9 介護保険制度の根幹をなす要介護認定の適正化について

◆将来に希望が持てる子育て・教育～Children's future～

10 特区小規模保育事業の受入れ上限引き上げの条件改正について

◆強くしなやかな都市基盤～Resilient～

11 橋りょう等の長寿命化修繕及び耐震強化について

12 都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市公園の整備の推進について

13 水道管の耐震化の推進について

14 大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備の推進について

15 直轄河川改修の促進について

16 密集市街地整備事業の推進について

17 市営住宅建替事業等の円滑な推進について

18 公園施設長寿命化事業の財源確保について

19 都市計画道路の整備について

20 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について

8 自転車利用環境整備の推進について



【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

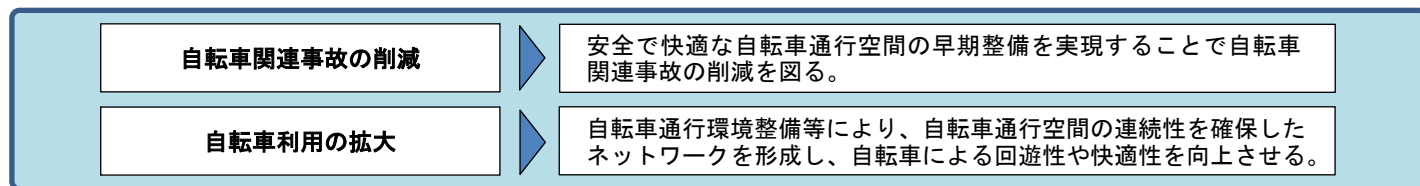
～提案・要望事項～

- 自転車通行空間整備による安全で快適な自転車利用環境の創出に必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において 2025 年度に達成をめざす KPI に「自転車利用環境の満足度（50.0%）」を掲げており、若手職員を中心とした組織横断型プロジェクトチームとして、サイクルシティ推進チームを立ち上げ、健康、スポーツ、伝統産業など様々な分野と連携し、自転車を活かした都市魅力の向上に取り組んでいる。
- 本市全交通事故の内、約 3 割が自転車関連事故で、子どもや高齢者など交通弱者の重大事故も発生しており、自転車関連事故の削減が喫緊の課題。
- 本市では、約 2 割の人が主な交通手段として自転車を利用しているがほぼ横ばいになっており、さらなる自転車利用促進のため安全、快適に自転車利用できる自転車通行空間の整備が必要。（令和 4 年度末予定、整備延長約 69km）
- 自転車を活用した広域連携による都市の活性化を推進するため、泉州サイクルルートを整備する等、広域的な自転車ネットワーク形成が必要。

【本市の取組】



【整備効果】

○自転車の車道通行比率の向上



○自転車の交通事故の減少（堺市全域）



■ 事業費及び国庫補助額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度（見込額）
事業費	59,482 千円	22,500 千円	20,000 千円
国庫補助額 （要望額）	32,715 千円 (32,715 千円)	9,999 千円 (12,375 千円)	【要望額】 11,000 千円

○自転車活用推進計画を踏まえ、自転車通行空間の整備を推進する

○すべての人が移動しやすく安全で快適な自転車利用環境の創出には継続的な財源の確保が必要

【本件に関する連絡先】

建設局 自転車環境整備課長 高科 浩之（TEL:072-228-0294）

9 介護保険制度の根幹をなす要介護認定の適正化について



【提案・要望先】厚生労働省

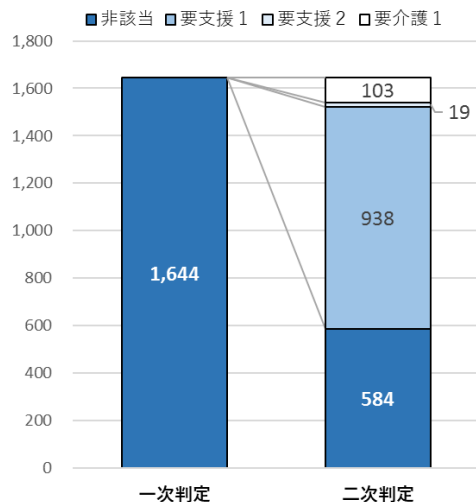
～提案・要望事項～

- 被保険者の理解を得て介護保険制度を安定的に運営するためには、制度の根幹をなす要介護認定を公平・公正に実施する必要がある。軽度者や認知症の方に対してもより状態像に合致した要介護度が出るよう一次判定の基準の見直しを行うなど介護保険の信頼性を高めるための措置を講ずること。

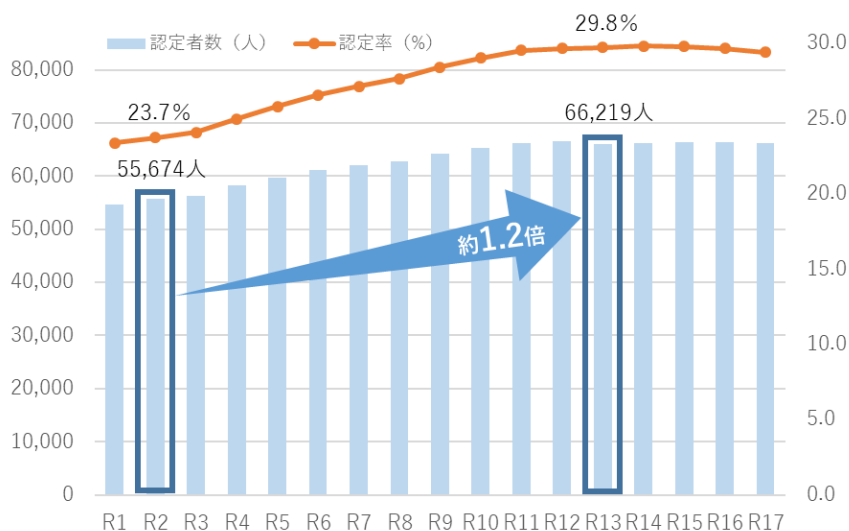
【現状と課題】

- 要介護認定のバラツキや認知症への対応のため、これまでも一次判定基準の見直しが行われてきたが、「えん下」や「ひどい物忘れ」など実際の介護の手間が一次判定に反映されない項目があり、「軽度者の状態を適切に反映していない介護度になる傾向がある」、「状態が変わらないのに介護度が軽くなる」等の意見が寄せられている。
- このことは、要介護認定に対する信頼を損なうことに繋がり、ひいては市政への信頼に関わる問題であると認識している。
- 令和2年度の本市の要介護認定においては、一次判定で非該当に判定された1,644人のうち、1,060人(64.5%)が、二次判定で要支援又は要介護の認定を受けている。
- 現在運用している一次判定基準は、10年以上前に施設介護の観点から作成されているため、在宅介護の負担が大きい点を踏まえられておらず、実態に見合ったものに見直す必要がある。

R2年度一次判定非該当者の二次判定状況



要介護認定者数・要介護認定率 推移



令和2年度の要介護認定者数は55,674人、要介護認定率は23.7%であるが、要介護認定率がピークを迎える令和14年度には、要介護認定者数は現在の約1.2倍の66,219人、要介護認定率は29.8%にのぼると推計

より状態像に合致した要介護度が出るよう一次判定基準の見直しを行う必要がある

【本件に関する連絡先】

健康福祉局 介護保険課長 岡 康之 (TEL:072-228-7513)

10 特区小規模保育事業の受入れ上限引き上げの条件改正について



【提案・要望先】内閣府・厚生労働省

～提案・要望事項～

- 小規模保育事業の「卒園後の受け皿」の役割を担う**特区小規模保育事業について、幼稚園と併設していない場合でも、受入れ上限の引き上げが実施できるようにすること。**

【現状と課題】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において 2025 年度に達成をめざす KPI に「保育所等待機児童数（0 人）」を掲げている。
- 待機児童の解消に向けて、保育ニーズが高い 0 歳～2 歳児の受け皿を集中的に確保できる小規模保育事業の整備を進めてきた。
- 加えて、小規模保育事業の「卒園後の受け皿」の整備が急務であるため、平成 30 年に国家戦略特区の認定を受け、3 歳児以上の定員を設定する特区小規模保育事業を実施している。
- 令和 3 年度からの「新子育て安心プラン」において、幼稚園と併設する小規模保育事業、特区小規模保育事業に限定して、受入れ上限が 25 名まで引き上げられた。
- 一方、本市の小規模保育事業、特区小規模保育事業は、株式会社等の会社組織が運営するものが大半であり、法令上、学校法人しか設置できない幼稚園との併設が、受入れ上限引き上げの条件となっていることは、本市の実情に沿わないものとなっている。



公益床活用
(小規模保育事業)

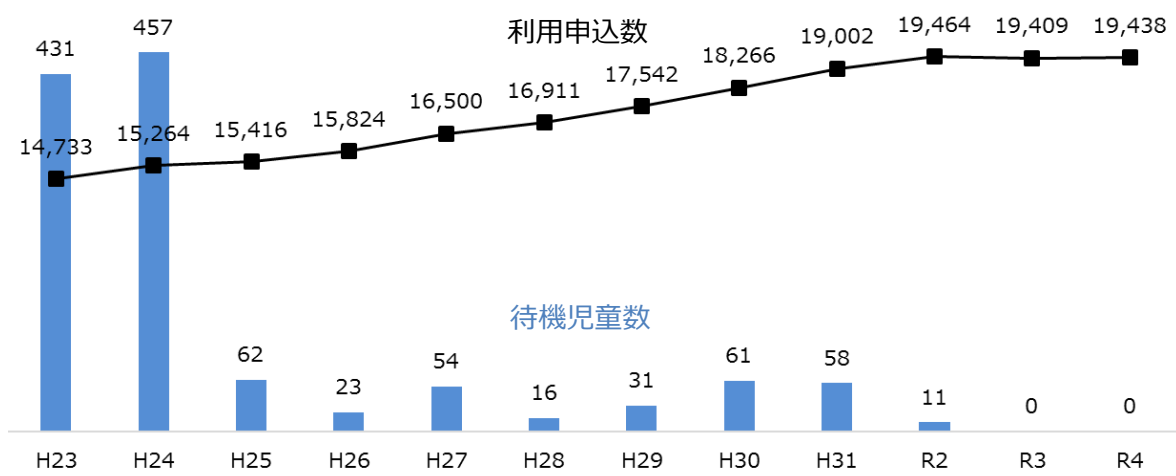


小学校敷地活用
(小規模保育事業)



市営住宅活用
(小規模保育事業、特区小規模保育事業)

＜認定こども園や保育所等の利用申込者数と待機児童数の推移＞



【本件に関する連絡先】

子ども青少年局 待機児童対策室長 小川 靖子 (TEL:072-228-0383)

～提案・要望事項～

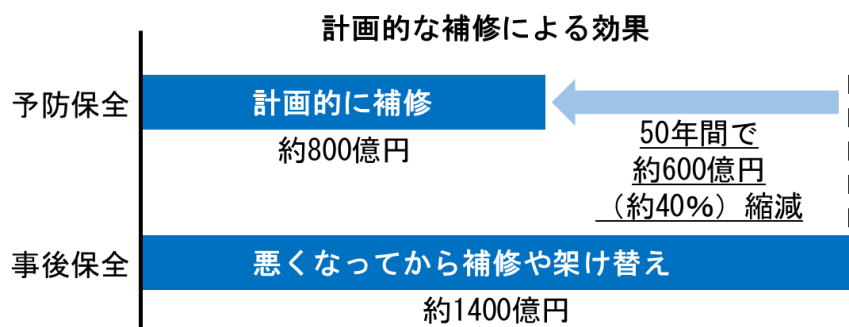
- 「安全・安心で災害に強い都市基盤の整備」を目的とした、**橋りょう等の長寿命化修繕及び耐震強化事業を推進**するために、**継続的に財源を確保**すること。

【現状】

- 市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において、2025 年度に達成をめざす KPI に「補修が完了した橋りょう数 80 橋」「緊急交通路等における橋りょうの耐震化率 97% (204/210 橋)」を掲げ、重点的に取り組んでいる。

<橋りょう長寿命化修繕事業>

- 本市が管理する 749 橋のうち、橋齢 50 年を超える橋りょうが今後 20 年間で約 3 割から約 9 割に急増する。
- 老朽化が進んでから補修や架け替え（事後保全）をした場合、大規模補修となり社会的影響が増大するほか、維持管理費用も増加する。
- 予防保全型の考えに基づく計画的な維持管理を行い、令和 4 年度末で 32 橋、令和 5 年度末で 48 橋を予定している。



【補修前】



【補修後】



- ・ 橋の健全度を維持
- ・ 架け替えサイクルが長くなる
- ・ 大規模補修・社会的影響の減少

<橋りょう耐震強化事業>

- 橋りょう補修工事や、「緊急交通路を補完する道路等」に関する橋りょう（210 橋）の耐震強化事業を推進しており、令和 4 年度末で 181 橋、令和 5 年度末で 192 橋を予定している。

【課題】

- 市民の命と暮らしを守る道路交通ネットワーク機能を良好な状態で維持し、**災害に強い都市基盤の整備を推進するため、継続的に財源を確保する必要があります。**

■事業費及び国庫補助額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度（見込額）
事業費	1,412,900 千円	945,129 千円	1,500,000 千円
国庫補助額 （要望額）	777,091 千円 (883,630 千円)	519,798 千円 (709,720 千円)	【要望額】 795,000 千円

計画的な維持管理及び耐震化の推進により、安全・安心で災害に強い都市基盤を実現

【本件に関する連絡先】

建設局 道路整備課長 金谷 浩也（TEL:072-228-7095）

12 都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市公園の整備の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 都市の安全性・利便性などの確保に向けた都市公園の整備を行うために継続的に財源を確保すること。

【現状と課題】

- 都市の安全性・利便性などの確保や快適な生活環境を創出するため、都市公園の整備にかかる継続的な財源の確保が必要である。

※本市が実施している都市公園事業

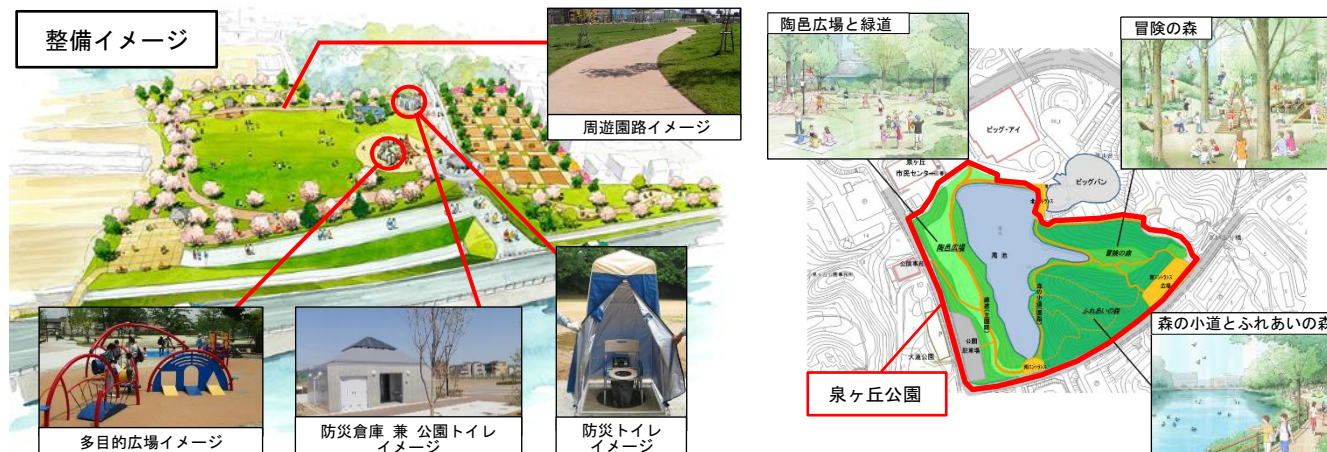
- ・大仙公園（上野芝地区）：R2 実施設計、R4 整備工事（R4 末に完了）
- ・天神公園：R3 実施設計、R3～R5 整備工事（R5 末に完了）
- ・泉ヶ丘公園：R4 実施設計、R5～R7 整備工事（R7 末に完了）

- 天神公園を整備する東区は、一人当たりの公園面積が最も少ない区である。同公園は市民に安らぎを与える地域コミュニティの場を創出するほか、災害発生時には避難地となり、市民の安全を守る防災活動拠点としての役割を担う。

- 泉ヶ丘公園を整備する泉北ニュータウンについては、市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」において、2025 年度に達成をめざす KPI に「泉北ニュータウン全人口に対する 39 歳以下の人口割合（30.5%）」を掲げ、子育て世代の定住促進などに取り組んでいる。緑豊かな広大な空間を持つ泉ヶ丘公園を整備し、大阪府立大型児童施設（ビッグバン）と一体的に活用することにより、新たな価値を創造し、子育て・子育ての拠点として泉ヶ丘エリアを先導する役割を担う。

＜地域コミュニティの場・防災活動拠点となる天神公園＞

＜泉北ニュータウンに新たな価値を創造する泉ヶ丘公園＞



■ 事業費及び国庫補助額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度（見込額）
事業費	423,000 千円	147,400 千円	399,200 千円
国庫補助額 （要望額）	193,000 千円 （195,000 千円）	69,700 千円 （115,300 千円）	【要望額】 199,600 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 公園緑地整備課長 杉山 剛史（TEL:072-228-7424）

泉北ニューデザイン推進室 参事（整備推進担当） 野津 恭男（TEL:072-228-7530）

13 水道管の耐震化の推進について



【提案・要望先】厚生労働省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

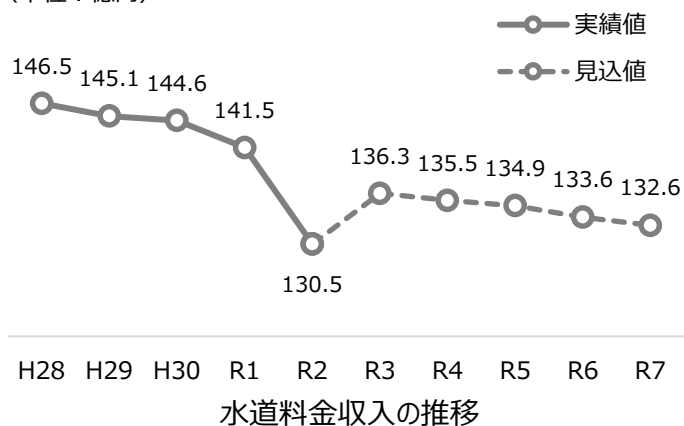
～提案・要望事項～

- 交付金（水道管路緊急改善事業）について、水道料金等の採択要件を緩和すること。

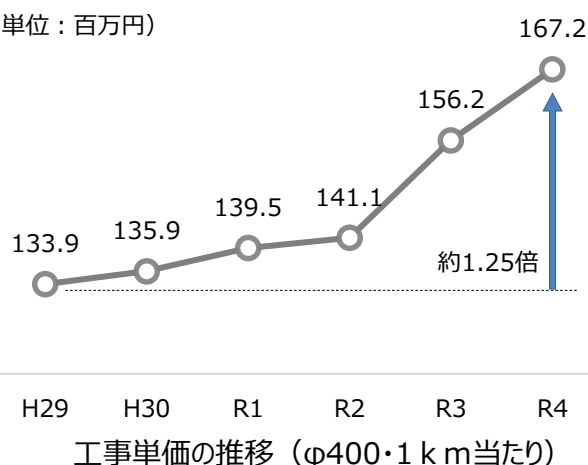
【現状と課題】

- 国の方針として「基幹管路の耐震適合率 60%（令和 10 年度、全国平均）」が示されている。
- しかし、本市のように、経営基盤の強化を図り、現状の水道料金水準を維持しながら計画的に耐震化を実施してきた事業者は、水道料金等の採択要件においては、交付金による支援を受けない。
- 料金収入が減少する一方、工事単価が急激に上昇する厳しい財政状況にあるなか、耐震化に取り組む全水道事業者に対し、交付金の支援が必要である。
- なお、市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」においても、KPI に「水道管路の耐震化率」を掲げ、2025 年度（令和 7 年度）に 33.8%の達成をめざし、耐震化を推進している。

（単位：億円）



（単位：百万円）



料金収入減＋工事単価増



耐震化事業費が不足

○本市の水道基幹管路耐震化事業

- ・ 基幹管路全 200km に対し、年平均で 4km（2%）を耐震化



耐震管路φ900mm 布設状況



耐震管路φ1000mm 布設状況

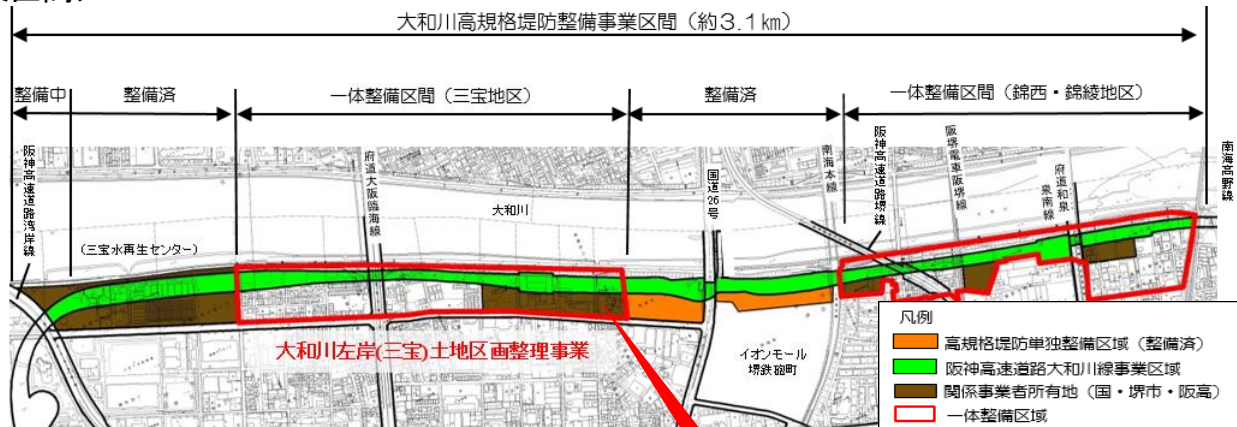
【本件に関する連絡先】

上下水道局 経営企画室 事業マネジメント担当課長 角野 浩靖（TEL:072-250-9117）

～提案・要望事項～

- ## 【現状と課題】

- ＜事業区間＞



日付	来場者数 (千円)
H29	40
H30	110
R1	190
R2	410
R3	150
R4	200
R5	170
R6	310
R7	190
R8	150
R9	100
R10	80
R11	70

(出典)大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 事業計画書



令和3年12月撮影

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	●事業着手											換地処分●	
移転補償													
宅地整備													

建築都市局 都市整備担当課長 今上 剛 (TEL:072-228-7428)

【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るため、河口部における河道断面を確保し、流下能力の向上に資する河道掘削の推進に取り組むこと。

【現状と課題】

- 河口部では、土砂が堆積傾向であることを踏まえ、土砂動態のモニタリングを国において実施している。流下能力の向上及び安定的な確保のため、継続した河道掘削を推進する必要がある。
- 国（大和川河川事務所）は、令和3年度に維持掘削（24,300m³）を実施した。

<大和川の河川改修（河口部掘削）>

これまでの事業経過

大和川河川事務所が、戦後最大の洪水（昭和57年8月）を起こした流量でも洪水を発生させないために、平成11年度より河口部から河道掘削を実施し、平成25年度に完了（平成11～25年度で累計約200万m³を掘削）。平成28年度以降は土砂動態のモニタリングと横断測量を実施し、平成30年度と令和3年度で累計約4万m³を維持掘削している。

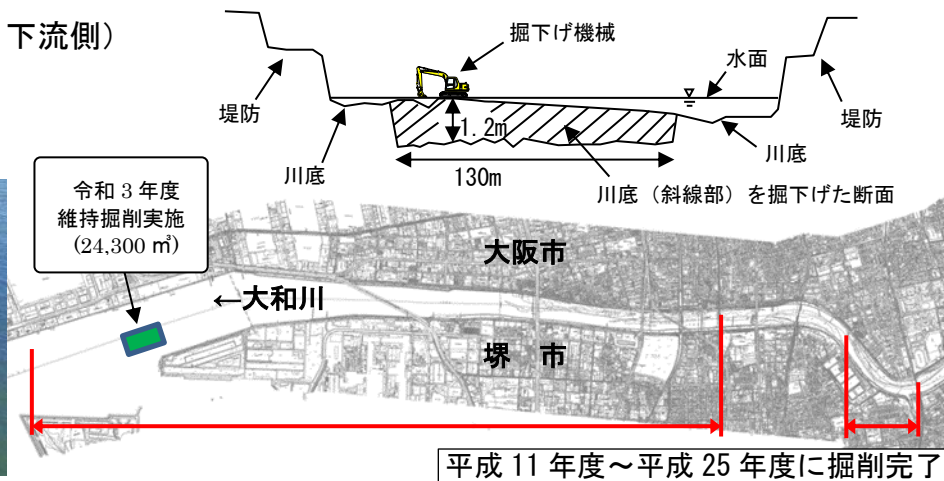
近年、気候変動などの影響により大規模自然災害が全国の広い範囲で発生している。令和3年8月の豪雨により九州、中国、北陸地方で多数の河川が氾濫した。大和川流域では、平成29年10月の台風21号において、長期間にわたる記録的な大雨により、遠里小野の水位観測所で、昭和57年8月以降初めて計画高水位を超過し、大阪府柏原市、奈良県王寺町、三郷町で溢水による家屋浸水等が発生した。

今後も大和川が引き起こす洪水から都市基盤を守るため、引き続き河口部の流下能力の向上及び安定的な確保に資する河道掘削などを推進することが必要。

治水安全度が向上し、市民の安全・安心が確保され、
良好な都市環境の整備や沿岸部への企業の進出などの展開が期待される。

■大和川の断面（阪堺大橋 下流側）

■河口部掘削実施状況



【本件に関する連絡先】

建設局 河川水路課長 尾崎 元 (TEL:072-228-7418)

～提案・要望事項～

○ 住宅市街地総合整備事業（密集型）に必要となる財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 老朽住宅が密集し、公共施設が不足する密集市街地は、住環境上及び防災上の課題を抱えている。近い未来、南海トラフ地震や上町断層帯地震が高い確率で発生すると想定されており、さらに糸魚川市における大規模火災の事例（平成 28 年 12 月）を見ても、密集市街地の早期改善を図る必要がある。
- 本市の新湊地区における「地震時等に著しく危険な密集市街地」は、平成 24 年 10 月時点で 54ha あったが、主要生活道路の整備等の事業進捗により、令和 3 年 3 月時点では 18ha まで減少した。引き続き、同地区における密集市街地解消に向けて、着実に取組を推進するため、財源を確保する必要がある。

■新湊地区の防災機能の向上と住環境改善に向けた取組

【令和5年度実施予定事業】

① 主要生活道路の整備

主要生活道路の新設整備などにより、ネットワークを確保する。



② 老朽木造住宅の建替支援

老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助することにより建替えを支援する。



③ 避難路の確保

不足する東西方向の避難路を確保し、老朽木造住宅等の建て詰まりを解消する。

■ 事業費及び国庫補助額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度（見込額）
事業費	13,022 千円	241,210 千円	283,800 千円
国庫補助額 （要望額）	6,511 千円 (16,200 千円)	120,445 千円 (120,605 千円)	【要望額】 141,900 千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 都市整備担当課長 今上 剛（TEL:072-228-7425）

17 市営住宅建替事業等の円滑な推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

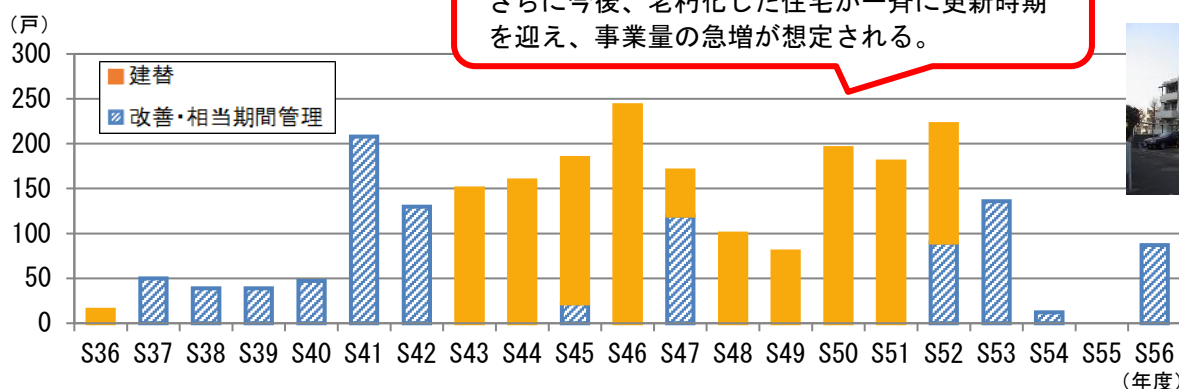
～提案・要望事項～

○ 市営住宅建替事業等の推進に必要な予算を確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、約 6,000 戸の市営住宅のうち、多くは昭和 40 年代に建設された住宅であり、これらが一斉に更新時期を迎える。
- 現在事業中の建替対象戸数 2,105 戸のうち 424 戸の建替等を完了している。今後、残り 1,681 戸を、平準化を図りながら計画的に事業を進めるためには、事業進捗に応じた国の予算の確保が必要である。
- 建替事業は、移転等入居者への負担を伴い、長期間にわたる事業であることから、安定的な財源の確保が必要である。

<建設年度別の市営住宅数>



<事業概要>

事業名	対象戸数	総事業費	令和 5 年度の主な事業 (予定)	
			事業内容	事業費
協和町・大仙西町住宅建替事業	1,334 戸	約 231 億円	3 期建設工事など	約 14.8 億円
万崎住宅建替事業	600 戸	約 135 億円	2 期実施設計など	約 1.5 億円
北清水住宅建替事業 大浜高層住宅建替事業	171 戸	約 37 億円	建設工事など (大浜高層住宅建替事業)	約 9.4 億円

■ 事業費及び国庫補助額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度 (見込額)
事業費	3,235,018 千円	3,769,731 千円	2,572,896 千円
国庫補助額 (要望額)	1,575,142 千円 (1,657,112 千円)	1,490,605 千円 (1,524,085 千円)	【要望額】 1,562,144 千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 住宅まちづくり課長 武田 知士 (TEL:072-228-8215)
建築都市局 大仙西地区整備室長 森下 茂 (TEL:072-228-7592)

18 公園施設長寿命化事業の財源確保について



【提案・要望先】国土交通省

堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 緑豊かで潤いのある良好な都市環境の形成や安全・安心な市民生活の持続的な実現をめざすために、公園施設長寿命化事業に必要な財源を継続的に確保すること。

【現状と課題】

- 現在 1,187 公園を管理しており、開設から 30 年を超える公園が約 62% を占め、10 年後には約 78% となるなど急速に公園施設の老朽化が進んでいる。
- 事業費の平準化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、令和元年度から公園施設長寿命化事業を実施しており、計画的・効率的な公園施設の維持管理の推進により、公園利用者が安全・安心、快適に利用できる環境の実現に取り組んでいる。
- 公園施設の老朽化は、子どもなどの重大な事故につながる可能性があるため、安全性の問題から利用禁止や撤去の措置をせざるを得ない施設が増加傾向で、維持管理費が大幅に増大している。
- 令和 3 年度までに園路や休養施設、遊戯施設、管理施設など 60 施設の改築を実施し、令和 4 年度には同様の施設について 40 施設の改築を予定している。令和 5 年度は、50 施設の改築を行う予定で、特に老朽化が進んでいる遊戯施設の改築を重点的に推進していくため、継続的な財源の確保が必要である。

<老朽化が進んだ公園施設>



※現在は利用禁止

■ 事業費及び国庫補助額

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度（見込額）
事業費	158,000 千円	238,000 千円	280,000 千円
国庫補助額 （要望額）	79,000 千円 (104,500 千円)	119,000 千円 (135,000 千円)	【要望額】 140,000 千円

計画的・効率的な公園施設の維持管理の推進により、
子どもから高齢者まで安全・安心、快適に利用できる環境を実現

【本件に関する連絡先】

建設局 公園監理課長 天堀 秀人（TEL:072-228-7824）

【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 都市防災機能の強化や安全で快適な道路交通環境の創出を目的とした道路ネットワークの早期形成に必要な予算を確保すること。

【現状と課題】

- 道路ネットワークに未整備区間が存在し、道路機能（緊急時の代替道路確保、交通円滑化等）が十分発揮されていない。平常時、災害時を問わない安全かつ円滑な交通を確保するためには、基幹となる道路ネットワークの整備が必要。（都市計画道路の整備率 75.2%：令和4年3月時点）

■ 要望路線

広域道路ネットワークを形成する市内3環状軸の1つである南花田鳳西町線や、大阪府新広域道路交通ビジョンにおける「大阪高野軸」である大阪河内長野線等の都市計画道路について、堺市無電柱化推進計画や地方踏切道改良計画に基づき、重点的に整備を推進する。



■ 事業費及び国庫補助額

	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込額）
事業費【無電柱化推進計画事業】	316,000 千円	256,000 千円	47,000 千円
国庫補助額（要望額）	173,800 千円 (180,400 千円)	140,800 千円 (140,800 千円)	【要望額】 25,850 千円
事業費【踏切道改良計画事業】	—	—	130,000 千円
国庫補助額（要望額）	—	—	【要望額】 71,500 千円
事業費【防災・安全交付金】	155,722 千円	48,000 千円	120,000 千円
国庫補助額（要望額）	77,861 千円 (96,077 千円)	25,200 千円 (25,200 千円)	【要望額】 60,000 千円

【本件に関する連絡先】

建設局 道路計画課長 久保 秀幸（TEL:072-228-7423）

20 安全で快適な道路空間の創出と保全の推進について



【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

～提案・要望事項～

- 舗装や道路附属物の点検・補修等を確実に実施し、**国土強靱化に資する安全で快適な道路空間の創出と保全を推進するため、必要な財源を継続的に確保すること。**
- 舗装や道路附属物の点検・補修等について、コスト縮減や効率化に向けた新技術の活用を進めるために**必要な積算基準類等を整備すること。**

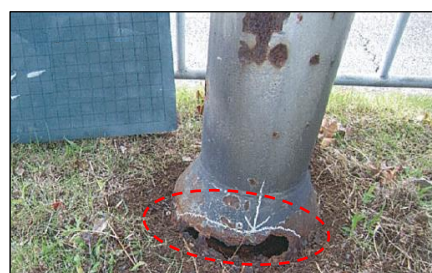
【現状と課題】

- 舗装や道路照明灯については、点検の結果、補修等の**老朽化対策を必要とする施設が多数あり対策を加速させる必要がある。**
- 特に、舗装の劣化により道路利用者の安全な通行に支障をきたす恐れがあるなど緊急性の高い箇所や、既に事後保全が必要なレベルにある施設を早期に補修する必要がある。
- 予防保全による道路施設の長寿命化やコスト削減を図りながら、老朽化対策を早期に進めるため、防災・安全交付金等を活用しており、継続的に**十分な財源を確保**する必要がある。
- 舗装や道路附属物の点検・補修等において、コスト縮減や効率化に向けた ICT 導入に関する点検要領や必要な積算基準類が整備されていないため、情報収集に多大な労力を要しており、新技術導入の課題となっている。

ひび割れている舗装



腐食した道路照明灯



点検・補修等への新技術活用



提供：㈱日本インシーク

高性能カメラ等での 3次元計測による路面調査

要補修箇所数 (幹線道路等)	実施数 (令和3年度末)	要補修箇所数	実施数 (令和3年度末)
88km	51km	1,122基	512基

※要補修箇所数は概ね5～10年毎に行う定期点検の結果により変動する可能性がある。

■ 事業費及び国庫補助額

	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込額）
事業費	306,496千円	213,306千円	416,000千円
国庫補助額 (要望額)	153,248千円 (222,000千円)	106,653千円 (165,000千円)	【要望額】 208,000千円

計画的な維持管理により、安心安全な道路空間の創出と保全を推進する

【本件に関する連絡先】

建設局 土木監理課長 山路 智志 (TEL:072-228-7416)



堺市 市長公室 政策企画部

〒590-0078

堺市堺区南瓦町 3 番 1 号

TEL : 072-228-7517

FAX : 072-222-9694

HP : <https://www.city.sakai.lg.jp/>

堺市行政資料番号 : 1-C1-22-0081